第5回犯罪被害者等基本計画検討会

平成17年7月11日
文部科学省

1. 基本法第11条関係（相談及び情報の提供等）

(1) 犯罪被害者等の要望に係る施策の

犯罪被害者等支援窓口の一本化 犯罪被害者等支援に関する情報取得の利便性向上

有識者からの御意見

- ・縦割り行政の弊害を排除していただきたい。子どもは自分から、問題に応じて適切な省庁に持ち込めるわけではない。窓口の一本化、全体を見ていただき、法律に関しても施策に関しても、子どもという視点からもう一度見直していただきたい。

【現行施策又は取組の概要】

学校において児童生徒が犯罪被害者となる重大事件が発生した場合は、犯罪被害者となった児童生徒等の窓口は学校であり、その学校を支援するため、教育委員会が所轄警察署、児童相談所、保健所、医師会等の関係機関と連携しながら、児童生徒や保護者等への対応等を行っている。

学校の設置者である教育委員会では、心理学、教育学等に関する知識を有する専門職員や臨床心理の専門家等を教育センターや教育相談所等に配置し、児童生徒等に関する相談窓口を設けるとともに、警察が所管する少年サポートセンターや厚生労働省所管の児童相談所、福祉事務所、保健所等の地域の関係機関についての情報を保護者や児童生徒に提供する等している。

児童虐待への対応については、その早期発見・対応及び虐待を受けた児童生徒の支援について、学校をはじめ、家庭や地域社会、関係機関が密接に連携して対応する必要があり、文部科学省では、厚生労働省等の関係省庁との緊密な連携を図りつつ、児童虐待の防止に取り組んでおり、今後、引き続きこうした取組を進めていく。

(2) 犯罪被害者等の要望に係る施策の

早期支援体制の確立

犯罪被害者等からの御要望

- ・被害発生後 4 8 時間以内の早期支援開始体制の確立と、特に 2 4 時間以内に支援チームによる被害発生から葬儀終了までの危機介入。
- ・被害直後の遺族は茫然自失状態なので、支援者側が積極的に介入し、必要な支援をその時期に応じて関係機関とも連携しながら適切に提供すべき。

【現行の施策又は取組の概要】

学校において児童生徒等が犯罪被害者となる重大事件等が発生した場合には、県教育委員会、教育事務所の生徒指導担当の指導主事等を市町村教育委員会や学校に派遣し、状況の早期把握と教職員への指導助言、関係者への支援、関係機関との連絡調整等を行うなど、積極的に支援することとしている。

(2) 犯罪被害者等の要望に係る施策の

長期支援体制の確立

犯罪被害者等からの御要望

- ・長期間にわたる苦悩に対応するために、身近なところで安心して電話相談・面接相談を受けることができる体制づくりが必要。
- ・電話相談や面接相談等による長期的支援体制の確立。

【現行の施策の概要】

学校においては、児童生徒に関する様々な問題につき、児童生徒や保護者等の相談に応じるなど、適切な支援に努めている。また、県教育委員会等では、教員が児童生徒や保護者の悩みや要望を積極的に受け止めることができるよう、カウンセリングに関する内容の教員研修を実施している。

学校の設置者である教育委員会では、心理学、教育学等に関する知識を有する専門職員や臨床心理の専門家等を教育センターや教育相談所等に配置し、児童生徒等に関する相談窓口を設けるとともに、警察が所管する少年サポートセンターや厚生労働省所管の児童相談所、福祉事務所、保健所等の地域の関係機関についての情報を保護者や児童生徒に提供する等している。[再掲]

犯罪被害者である児童生徒が不登校となった場合も含め、不登校児童生徒に対しては、教育委員会が設置する教育支援センター（適応指導教室）において、カウンセリングや学習指導等を行い、学校復帰のための支援を行っている。

犯罪被害者である児童生徒に問題行動が見られる場合も含め、問題行動を起こす児童生徒に対し、学校や教育委員会のみならず、警察署、児童相談所、保健所等の関係機関の実務担当者からなるサポートチームを形成するなど連携して継続的に対応している。

(3) 犯罪被害者等の要望に係る施策の

犯罪被害者等支援のコーディネーターや専門的チームの育成

犯罪被害者等からの御要望

- ・被害者は精神的に非常に落ち込むため、いろいろな人とコミュニケーションを取って支援を依頼することが不可能であるから、被害者と医療・法律などの専門職や家事支援のボランティアとをつなぐコーディネーターが必要である。
- ・事件直後から、生活の援助、法律的なサポート、心理・精神的サポートなどを総合的にコーディネートし、各専門職に引き継いでいくことのできる人材が必要。

【現行の施策又は取組の概要】

犯罪被害者である児童生徒の支援の窓口は、教育委員会や教育事務所に配置されている生徒指導担当指導主事等であり、児童生徒や保護者等からの様々な相談への対応等を行っている。

学校では、被害者となった児童生徒やその保護者の相談や悩み、心のケアに対し、学級担任や生徒指導担当教員、教育相談担当教員、保健主事、養護教諭、スクールカウンセラー等が連携し、適切な対応に努めている。文部科学省では、必要に応じ教員加配やスクールカウンセラー等の配置をするなど、校内の相談体制の充実を図っている。

それぞれの地域では、学校や教育委員会のほか、警察署、少年サポートセンター、児童相談所、福祉事務所、保健所及び少年補導センター等の関係機関並びにPTA、警察ボランティア、主任児童委員、民生・児童委員、保護司及び少年補導委員など、地域の人材を構成員とするネットワークの形成が進められている。その連携調整役(コーディネーター)については、関係機関等の適切な役割分担の下で、対応する事案について中心的な役割を担う機関等がコーディネーターの役割を果たしている。

(4) 犯罪被害者等の要望に係る施策の

その他相談及び情報提供の充実

犯罪被害者等からの御要望

- ・表に出てこれない潜在化している被害者に対するケアの検討。

有識者からの御意見

- ・児童虐待にあってはいる子どもたちにとって、家庭は頼りにならない。学校しか受け皿はない。安心して相談できる人が学校の中にほしい。
- ・子どもへの性暴力被害の支援を考える上で、学校生活を支えるという点ではなくてはならない。逸脱行動と見なされたり、引きこもり、不登校とラベル付ける前に、そうした症状の背景に性暴力があるのではないかと考えていくことが必要。学校教諭が的確に対応し、他機関と連携を図りながら支援に当たること。
- ・子どもの性被害に関しては、一つの機関・団体だけでなく、必要に応じ、学校、児童相談所、地域等が連携することで、より立体的な支援をすることができる。ただし、家族それぞれのプライバシーを尊重すること。
- ・子どもが直接相談できる者としてのチャイルドラインは不足している。

【現行の施策又は取組の概要】

学校において児童生徒からの相談や悩みなどがあった場合、その内面の理解に努め、児童生徒の立場に立って教職員が的確に対応できるよう、研修等を通じ教員の指導力の向上に努めるとともに、スクールカウンセラーや子どもと親の相談員の配置など教育相談体制の充実などに取り組んでいる。

2. 基本法第21条関係（調査研究の推進等）

(1) 犯罪被害者等の要望に係る施策の

その他人材の養成等

犯罪被害者等からの御要望

- ・被害者を支援する者のトレーニングを充実してほしい。

有識者からの御意見

- ・子どもの援助に精通している者の養成が必要。
- ・相談窓口の担当員に対する研修について、1回1、2時間の話を聞いてもわからないことがある。ロールプレイをして、自分が口に出してやってみて「違う、被害者だったらどういうふうに思うと思うか」という、きめ細かい研修が必要である。

【現行の施策又は取組の概要】

学校において児童生徒からの相談や悩みがあった場合には、その内面の理解に努め、児童生徒の立場に立って教職員が的確に対応できるよう、研修等を通じ教員の指導力の向上に努めるとともに、スクールカウンセラーや子どもと親の相談員の配置など教育相談体制の充実などに取り組んでいる。[再掲]

(2) 犯罪被害者等の要望に係る施策の

犯罪被害者実態等に関する調査研究の充実

犯罪被害者等からの御要望

性暴力被害者の対処行動や心理状態について、日本全国の広範な調査研究を、被害者のプライバシーをきちんと守り、二次被害を与えないような配慮を十分した上で行い、それを裁判や被害者支援に反映させてほしい。

【現行の施策又は取組の概要】

平成17年度の科学技術振興調整費「重要課題解決型研究等の推進」プログラムにおける課題「犯罪・テロ防止に資する先端科学技術」の中で「犯罪、行動異常、犯罪被害者の現象、原因と治療、予防の研究」(研究代表者：山上皓東京医科歯科大学難治疾患研究所教授)を新規採択し、性犯罪者の治療の研究や犯罪被害による重症PTSD症例に関するデータ蓄積及び治療法を研究することとしており、その成果により、犯罪被害支援の実践への活用を目指している。